



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名	グローリー工業株式会社	上場取引所	東証・大証
コード番号	6457	本社所在都道府県	兵庫県
(URL <a href="http://www.glory.co.jp/">http://www.glory.co.jp/</a> )			
代表者	代表取締役社長 西野 秀人	T E L	(079) 297 - 3131
問合せ先責任者	取締役経理部長 田中 修	中間配当制度の有無	有
決算取締役会開催日	平成 18 年 5 月 18 日	定時株主総会開催日	平成 18 年 6 月 29 日
配当支払開始予定日	平成 18 年 6 月 30 日		
単元株制度採用の有無	有 (1 単元 100 株)		

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円 : 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	73,370	( 35.3)	560	( 96.4)	4,651	( 75.4)
17 年 3 月期	113,328	( 0.7)	15,668	( 14.6)	18,939	( 0.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,652	( 80.5)	35. 46	-	2.4	3.4	6.3
17 年 3 月期	13,587	( 11.7)	181. 76	-	13.0	13.4	16.7

(注) 期中平均株式数 平成 18 年 3 月期 74,144,091 株 平成 17 年 3 月期 74,145,023 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	22. 00	11. 00	11. 00	1,631	62.0	1.5
17 年 3 月期	30. 00	5. 00	25. 00	2,224	16.5	2.0

(注) 期末配当金の内訳 平成 18 年 3 月期 普通配当金 11 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	134,575	111,316	82.7	1,501. 04
17 年 3 月期	141,443	110,347	78.0	1,486. 77

(注) 期末発行済株式数 平成 18 年 3 月期 74,143,724 株 平成 17 年 3 月期 74,144,452 株  
 期末自己株式数 平成 18 年 3 月期 92,486 株 平成 17 年 3 月期 91,758 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	40,000	3,000	2,500	11. 00	-	-
	110,000	8,000	27,000	-	11. 00	22. 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 364 円 16 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 ページを参照して下さい。

## 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期 別	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減金額 ( 印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流動資産		72,114	51.0	65,172	48.4	6,942
現金及び預金		26,118		17,082		9,035
受取手形		159		0		159
売掛金		21,636		21,984		347
有価証券		879		880		0
製品		7,120		6,407		713
材料		27		25		1
部品		3,317		3,388		71
仕掛品		4,730		5,214		484
貯蔵品		14		15		1
関係会社未収入金		4,709		1,164		3,545
関係会社貸付金		678		484		194
前払費用		117		109		7
未収還付法人税等		-		5,258		5,258
未収還付消費税等		-		1,099		1,099
繰延税金資産		2,285		1,573		712
その他		320		485		165
貸倒引当金		3		4		0
固定資産		69,328	49.0	69,402	51.6	74
1.有形固定資産		22,640	16.0	21,650	16.1	990
建物		8,895		8,386		508
構築物		429		447		18
機械及び装置		1,456		1,244		211
車輛及び運搬具		19		13		6
工具器具及び備品		4,063		3,524		538
土地		7,754		7,754		-
建設仮勘定		22		278		255
2.無形固定資産		1,542	1.1	1,388	1.0	154
電話加入権		16		16		-
ソフトウェア		1,522		1,368		153
その他		3		2		0
3.投資その他の資産		45,145	31.9	46,364	34.5	1,219
投資有価証券		21,309		23,602		2,292
関係会社株式		10,071		10,587		515
関係会社出資金		1,625		1,625		-
従業員に対する長期貸付金		17		12		4
関係会社長期貸付金		44		-		44
長期前払費用		393		232		160
生命保険料積立金		918		885		32
長期預金		8,500		7,500		1,000
繰延税金資産		2,183		1,843		340
その他		96		74		21
貸倒引当金		14		0		14
資産合計		141,443	100.0	134,575	100.0	6,868

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流動負債		26,385	18.7	17,845	13.3	8,540
支払手形		5,125		4,851		273
買掛金		5,434		5,349		85
短期借入金		3,674		3,694		20
未払金		4,120		1,693		2,426
未払費用		1,071		756		315
未払法人税等		2,890		7		2,882
預り金		68		70		2
賞与引当金		3,300		1,131		2,169
設備関係支払手形		699		288		410
その他		0		0		0
固定負債		4,710	3.3	5,413	4.0	702
退職給付引当金		4,167		4,822		655
役員退職引当金		543		590		47
負債合計		31,096	22.0	23,258	17.3	7,837
( 資 本 の 部 )						
資本金		12,892	9.1	12,892	9.6	-
資本剰余金		20,629	14.6	20,629	15.3	-
1.資本準備金		20,629		20,629		-
利益剰余金		75,845	53.6	75,717	56.3	127
1.利益準備金		3,223		3,223		-
2.任意積立金						
配当準備積立金		3,000		3,000		-
試験研究基金		2,000		2,000		-
特別償却準備金		118		94		23
別途積立金		51,500		61,500		10,000
3.当期末処分利益		16,003		5,899		10,103
その他有価証券評価差額金		1,086	0.8	2,185	1.6	1,098
自己株式		108	0.1	109	0.1	1
資本合計		110,347	78.0	111,316	82.7	969
負債及び資本合計		141,443	100.0	134,575	100.0	6,868

## 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 (印減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		113,328	100.0	73,370	100.0	39,958	35.3
売 上 原 価		86,574	76.4	62,788	85.6	23,786	27.5
売 上 総 利 益		26,754	23.6	10,582	14.4	16,171	60.4
販売費及び一般管理費		11,085	9.8	10,021	13.6	1,063	9.6
営 業 利 益		15,668	13.8	560	0.8	15,108	96.4
営 業 外 収 益		4,072	3.6	4,547	6.1	474	11.6
受 取 利 息		22		46		23	
有 価 証 券 利 息		16		202		185	
受 取 配 当 金		3,232		3,524		292	
貸 収 入		341		336		5	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		459		437		22	
営 業 外 費 用		801	0.7	456	0.6	345	43.1
支 払 利 息		35		40		5	
貸 原 価		212		172		40	
部 品 廃 却 損		522		203		319	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		30		39		8	
経 常 利 益		18,939	16.7	4,651	6.3	14,288	75.4
特 別 利 益		11	0.0	8	0.0	3	29.9
固 定 資 産 売 却 益		1		4		2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		10		-		10	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		4		4	
特 別 損 失		621	0.5	2,483	3.3	1,861	299.4
固 定 資 産 売 却 損		13		3		9	
固 定 資 産 除 却 損		316		119		196	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		284		-		284	
訴 訟 和 解 金		-		2,359		2,359	
そ の 他 の 特 別 損 失		7		0		7	
税 引 前 当 期 純 利 益		18,330	16.2	2,176	3.0	16,153	88.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,512	4.0	778	1.0	5,290	117.2
法 人 税 等 調 整 額		230	0.2	301	0.4	71	31.1
当 期 純 利 益		13,587	12.0	2,652	3.6	10,935	80.5
前 期 繰 越 利 益		2,786		4,062		1,276	
中 間 配 当 額		370		815		444	
当 期 未 処 分 利 益		16,003		5,899		10,103	

## 利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期	増減金額 ( 印減 )
		金 額	金 額	
当期未処分利益		16,003	5,899	10,103
任意積立金取崩額		23	23	-
特別償却準備金取崩額		23	23	-
利 益 処 分 額		11,964	839	11,125
配 当 金		1,853	815	1,038
役 員 賞 与 金		111	23	87
(うち監査役分)		( 8 )	( 2 )	( 5 )
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		10,000	-	10,000
次期繰越利益		4,062	5,083	1,021

(注) 中間配当を次のとおり実施いたしました。

	( 前 期 )	( 当 期 )
実 施 日	平成16年12月10日	平成17年12月12日
中 間 配 当 金	370百万円	815百万円
	( 1株につき5円 )	( 1株につき11円 )

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券………(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品………総平均法による原価法を採用しております。

材料・部品・貯蔵品………移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～5年

機械及び装置 4～12年

#### (2) 無形固定資産………自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。

(4) 役員退職引当金………役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度を適用しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,282	36,592
2. 関係会社に対する債権・債務		
売 掛 金	18,338	18,148
買 掛 金	1,726	1,606
3. 株式の状況		
授權株式数	128,664,000 株	128,664,000 株
発行済株式総数	74,236,210 株	74,236,210 株
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数	普通株式 91,758 株	92,486 株
5. 偶発債務		
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	64	78
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産額	1,086	2,185

(損益計算書関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,601	9,024
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 諸 費	1,510	1,494
荷 造 運 送 費	618	552
給 与 手 当	1,605	1,744
賞 与	352	126
賞与引当金繰入額	550	259
福 利 厚 生 費	445	429
退職給付引当金繰入額	288	316
役員退職引当金繰入額	52	57
減 価 償 却 費	845	903
賃 借 料	308	240
手 数 料	1,037	1,389
販売費に属する費用の割合	30 %	30 %
一般管理費に属する費用の割合	70 %	70 %
3. 固定資産売却益の内容		
機 械 及 び 装 置	1	0
投資その他の資産「その他」	-	4
	1	4
4. 固定資産売却損の内容		
機 械 及 び 装 置	13	3
	13	3

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
5 . 固定資産除却損の内容		
建 物	139	38
構 築 物	6	0
機 械 及 び 装 置	61	8
車 輜 及 び 運 搬 具	6	0
工 具 器 具 及 び 備 品	95	71
ソ フ ト ウ ェ ア	3	1
長 期 前 払 費 用	3	0
	316	119
6 . 関係会社に対する事項		
売 上 高	99,233	64,095
仕 入 高	26,293	19,518
受 取 利 息	10	9
受 取 配 当 金	3,205	3,490
賃 貸 収 入	341	336

## リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在) (百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,957
研究開発費	772
繰越欠損金	723
投資有価証券評価損	678
賞与引当金	459
役員退職引当金	239
その他	637
繰延税金資産小計	5,468
評価性引当額	287
繰延税金資産合計	5,181
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,506
未収還付事業税	209
特別償却準備金	48
繰延税金負債合計	1,764
繰延税金資産の純額	3,416

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.1
評価性引当額の増加	5.3
その他	3.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9

## 役員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付 予定)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員 の 異 動

その他の役員 の 異 動 につ き ま し て は、平 成 18 年 4 月 28 日 開 催 の 当 社 取 締 役 会 に お い て、新 任 取 締 役 候 補、退 任 予 定 取 締 役、お よ び 新 た に 導 入 し ま す 執 行 役 員 の 選 任 を 内 定 し、同 日 付 け の「執 行 役 員 制 度 導 入 お よ び 役 員 異 動 に 関 す る お 知 ら せ」に て 開 示 し て お り ま す。